

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,144	7.4	694	7.3	712	7.0	441	10.1
2021年3月期第3四半期	40,153	1.9	647	△20.8	665	△26.7	401	△10.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 725百万円 (216.1%) 2021年3月期第3四半期 229百万円 (△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	322.65	—
2021年3月期第3四半期	293.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	43,330	12,405	28.5	9,027.46
2021年3月期	42,167	11,825	27.8	8,569.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 12,352百万円 2021年3月期 11,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.8	850	0.5	800	△8.0	480	5.7	350.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,383,310株	2021年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	14,967株	2021年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,368,343株	2021年3月期3Q	1,368,346株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、断続的に発出された新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言等が9月末をもって全面解除となり、景気持ち直しへの期待が高まりました。しかしながら、世界規模のサプライチェーン混乱による影響や、新たな変異株の出現に伴う感染症の再流行が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、宅配便が引き続き好調を維持し、企業間物流も総じて回復基調にあったものの、燃料価格が高水準で推移したこと等により輸送コストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内につきましては、4月に開設した「坂戸営業所」（埼玉県坂戸市）および「平塚営業所」（神奈川県平塚市）の安定稼働に注力するとともに、新たな拠点として「愛西センター」（愛知県愛西市）を開設するなど、3PL事業の拡大に向け拠点展開を推進いたしました。また、AI等の先端技術を活用した物流機器を導入し、物流現場の省人化・効率化を図りました。さらに、高度化・多様化する物流ニーズに対応するため9月に「人材開発室」を設置し、人材育成への取り組みを強化いたしました。

海外につきましては、感染症が急拡大したベトナムにおいて強い規制措置が実施され、得意先企業の操業停止等への対応を余儀なくされるなど、厳しい事業環境の中で営業活動を推進いたしました。また、コンテナ不足による海上輸送の需給逼迫もあり、タイを中心に国際陸上輸送ニーズの拡大に対応いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点において通販関連や食品の取扱量が増加したこと、コロナ禍により需要が大幅に落ち込んだ前年同期の反動もありインテリア等の荷動きが改善したことなどから、増収となりました。利益面につきましては、アセット事業において倉庫の仕様変更工事の実施等により利益が圧迫されたものの、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、センター事業の利益率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は431億44百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億94百万円（同7.3%増）、経常利益は7億12百万円（同7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億41百万円（同10.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

通販関連の需要拡大、インテリアやエレクトロニクスの荷動き復調により輸送量が増加したこと、新設拠点において食品の配送業務を開始したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、183億64百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は、14億52百万円（同11.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の42.6%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点や新設拠点の本格稼働により取扱量が増加したこと、前連結会計年度に行った料金改定の効果に加えて、倉庫内作業の効率化および標準化が進展したことなどから、増収増益となりました。なお、セグメント利益は黒字に転換いたしました。

その結果、営業収益は、97億57百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は、2億43百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.6%を占めております。

③アセット事業

営業収益は、通販関連の取扱拠点が増加し保管面積が拡大したこと、既存拠点において新たな保管貨物を獲得したことなどから、増収となりました。セグメント利益は、得意先誘致にあたり自社倉庫の仕様変更工事を実施したほか、拠点新設に伴い初期費用が発生したこと、得意先の移転等により倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、101億9百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は、3億1百万円（同64.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.4%を占めております。

④その他事業

施工関連事業や業務請負事業が堅調に推移したこと、輸出入関連事業において国際航空貨物の大口スポット案件の取り扱いがあったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、49億13百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は、6億77百万円（同49.6%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.4%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億13百万円増加し、138億27百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が2億2百万円減少したものの、投資その他の資産が4億40百万円増加したこと等により2億49百万円増加し、295億3百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億62百万円増加し、433億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が13億28百万円増加したこと等により18億35百万円増加し、163億89百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が7億5百万円およびリース債務が4億87百万円減少したこと等により12億52百万円減少し、145億35百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億82百万円増加し、309億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が3億33百万円および為替換算調整勘定が3億52百万円増加したこと等により5億80百万円増加し、124億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績は概ね計画どおりに推移しており、2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,004	3,265,843
受取手形及び営業未収入金	7,297,151	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	7,998,217
その他	2,218,747	2,564,315
貸倒引当金	△1,029	△1,127
流動資産合計	12,913,873	13,827,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,956,241	4,091,578
土地	6,516,130	6,516,130
リース資産(純額)	6,386,628	5,931,326
その他(純額)	1,931,487	2,049,217
有形固定資産合計	18,790,488	18,588,252
無形固定資産	942,450	953,848
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,442,143	6,727,352
その他	3,152,911	3,277,741
貸倒引当金	△74,415	△44,052
投資その他の資産合計	9,520,639	9,961,041
固定資産合計	29,253,578	29,503,142
資産合計	42,167,452	43,330,391
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,172,597	3,038,444
短期借入金	7,654,494	8,982,592
賞与引当金	406,167	155,822
その他	3,320,429	4,212,477
流動負債合計	14,553,689	16,389,336
固定負債		
長期借入金	7,643,881	6,938,262
リース債務	5,758,948	5,271,549
役員退職慰労引当金	213,629	244,160
退職給付に係る負債	235,031	242,114
その他	1,936,748	1,839,408
固定負債合計	15,788,239	14,535,494
負債合計	30,341,929	30,924,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,566,938	5,900,634
自己株式	△37,498	△37,498
株主資本合計	11,865,467	12,199,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,889	89,189
為替換算調整勘定	△772,182	△419,191
退職給付に係る調整累計額	535,022	483,497
その他の包括利益累計額合計	△139,270	153,494
非支配株主持分	99,327	52,902
純資産合計	11,825,523	12,405,559
負債純資産合計	42,167,452	43,330,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	40,153,576	43,144,536
営業原価	37,625,809	40,468,905
営業総利益	2,527,766	2,675,631
販売費及び一般管理費		
人件費	1,197,043	1,243,934
その他	683,258	736,728
販売費及び一般管理費合計	1,880,302	1,980,662
営業利益	647,463	694,969
営業外収益		
受取利息	13,916	7,805
受取配当金	7,481	8,711
受取手数料	8,258	8,159
受取保険金	11,286	15,289
持分法による投資利益	48,255	43,459
為替差益	—	11,445
その他	52,573	32,568
営業外収益合計	141,771	127,439
営業外費用		
支払利息	108,874	108,005
為替差損	3,701	—
その他	10,775	2,125
営業外費用合計	123,351	110,130
経常利益	665,883	712,278
特別利益		
固定資産売却益	56,355	71,156
受取損害賠償金	7,129	—
特別利益合計	63,484	71,156
特別損失		
固定資産除売却損	1,365	28,133
投資有価証券評価損	12,500	—
特別損失合計	13,865	28,133
税金等調整前四半期純利益	715,502	755,301
法人税、住民税及び事業税	171,613	394,511
法人税等調整額	140,121	△91,810
法人税等合計	311,734	302,701
四半期純利益	403,768	452,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,734	11,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,033	441,500

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	403,768	452,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,510	△8,406
為替換算調整勘定	△159,743	301,841
退職給付に係る調整額	△12,383	△51,525
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,561	31,210
その他の包括利益合計	△174,178	273,119
四半期包括利益	229,589	725,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,821	706,763
非支配株主に係る四半期包括利益	768	18,955

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出入貨物取扱事業における顧客との契約については、従来、出荷または着荷時に収益を認識しておりましたが、履行業務を充足するにつれ、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,413,669	9,222,391	9,461,227	36,097,288	4,056,287	40,153,576	—	40,153,576
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,894	20,894	—	20,894	△20,894	—
計	17,413,669	9,222,391	9,482,121	36,118,182	4,056,287	40,174,470	△20,894	40,153,576
セグメント利益又は損失 (△)	1,303,822	△70,494	840,500	2,073,828	452,989	2,526,818	△1,879,354	647,463

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,879,354千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	18,364,207	9,757,172	10,109,454	38,230,835	4,913,701	43,144,536	—	43,144,536
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	20,894	20,894	—	20,894	△20,894	—
計	18,364,207	9,757,172	10,130,348	38,251,729	4,913,701	43,165,431	△20,894	43,144,536
セグメント利益	1,452,792	243,167	301,408	1,997,367	677,632	2,675,000	△1,980,030	694,969

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,980,030千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。